

# 「住民福祉の向上」に努めるべき自治体の役割が問われる 9月議会・決算審査

9月3日からの開催となる9月議会には、補正予算や条例案とともに、昨年度の決算が報告されます。昨年度の決算審査を通じて、大西市政のあり方を問う、大切な議会となります。9月6日（木）午前10時から、日本共産党市議団を代表して上野みえこ議員が一般質問を行います。ぜひ、傍聴においでください。今議会に提案される主な補正予算を紹介します。

## 熊本地震復興関連の補正に4億6500万円

- ペット飼育可能な災害公営住宅建設（用地取得費他） 9,780万円
  - 市電車両へのWi-Fi機器設置 1,121万円
  - 災害弔慰金支給経費 1,250万円  
（死亡した市民の遺族ならびに、障害を負った市民への弔慰金）
  - 生活再建困難者への支援経費 1,000万円  
（生活・住いの再建に課題を抱える応急仮設等入居者への福祉的・法律的相談等の経費）
  - 熊本城・大小天守閣の復旧工事 3億3,300万円
- \*各種復旧のための事業費が提案されていますが、復旧道半ばの方々ばかりで復旧できるような具体的な支援の充実が必要です。

## 「希望荘」は2019年度より再開の見通し

中央区大江にある障がい者福祉センター「希望荘」の復旧がすすみ、2019年度から再開の見通しとなりました。

今回の補正で、その管理運営費が31～35年度分として3億9,280億円予算化されました。（年間7,800万円）

## 危険なブロック塀撤去等の予算 5億6,478万円

### 【市有施設のブロック塀対応】

市有施設1,400施設（学校施設を除く）のうち、52施設98カ所への対応が必要ですが、うち道路等に面した16カ所を緊急に撤去します。1,668万円

その他の対応が必要なブロック塀も2019年度中には完了します。

### 【学校施設】

小中学校144校のうち、51校に危険なブロック塀があります。26校は8月中に着手し、すべてを今年度中に完了予定。4,681万円

### 【民有施設】

道路に面した民間ブロック塀のうち詳細調査が必要な7,000カ所の調査等経費 8,000万円



**【控え室から】**  
暮らしや福祉を支援する制度の活用を！  
なすまどか

日本共産党が発行する赤旗日曜版（8月12・19合併号）には、「お役立ちトク報『完全保存版』」と題して、暮らしや福祉にかかわる様々な支援制度が紹介されています。「子どもの修学旅行費用が払えない」「入院をしたが高額ベッド代を請求され困っている」「国保料が昨年の2倍になった」など、議員としても多くの相談をこれまで受けてきました。一人一人の話を聞きながら、活用できる支援制度や補助制度などにつなぐことで、困難を解決した事例もたくさんあります。

その一方で、多くの方が活用できる制度を知らないまま、苦しい生活を余儀なくされていることも少なくありません。それは、多くの支援制度が、住民自らが申請をしないと受けることができない「申請主義」がベースにあることが大きな原因です。

紹介した「お役立ちトク報」には、医療、年金、介護、税金、教育関連などの様々な支援制度が掲載されています。是非ご覧いただければと思います。また、お困りのことがあれば、お気軽にご相談いただければと思います。

ただ、こうした支援制度は、まだまだ水準が低く、現状にそぐわないものもあることも事実です。制度の周知とともに、必要な支援制度の創設や拡充のために、引き続き力を尽くします。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

熊本市中央区手取本町 1-1 3階  
上野みえこ なすまどか 山部ひろし

NO. 1109  
2018年9月2日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP： [共産党 熊本市議団](#)



# 子どもの成長を保障する学校へ…教育環境の改善を！

「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク」・党市議団で市教育委員会へ要望

8月3日、「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク」は熊本市へ、2019年度予算編成にあたっての要請を行いました。やまべひろし議員が参加しました。

教育関連では、「熊本県教職員組合運動のあり方を考える懇談会（熊教懇）」の皆さんが教職員の配置、少人数学級の実現など、学校・教育環境の改善などを市教育委員会に求めました。要請では現場からの要望が熱心に述べられました。



## 【要請項目】

- 1、英語専科教師を小学校に配置すること。
- 2、教職員の配置を拡充すること。
- 3、教職員の勤務実態、人員の充足、ストレス度の調査、悩みなどの相談対応体制などの職場の環境改善に力をいれること。
- 4、初任者研修の負担を軽減し、強制的な研修を減らすこと。
- 5、35人学級を全学年で実現させること。
- 6、小中学校のトイレの老朽化の解消や、洋式化と多目的トイレの設置を推進すること。

## 英語専科教員の配置拡充を！

本年度から新たに「小学校英語」が教科化されました。

しかし、現場の先生方からは、「時間がない中で新しいことを覚えなければならず、大変負担」「国の基準では、授業と同じ分量の準備時間が必要とされているが、ぜんぜん確保できない」など

の声があがっています。

現在、市では、10名の英語専科教員を配置していますが、全く足りていないのが現状です。

専科教員の抜本的な拡充が必要です。



## 遅れているトイレの整備—洋式化 35%、多目的化 56%

現在、熊本市における学校トイレの整備状況は、洋式化が35%、多目的トイレが56%です。

災害時、学校施設は避難所となります。

熊本地震の時にもトイレが和式であったり、多目的仕様になっていなかったため、高齢者や障がいのある人がトイ

レを使用できないという問題が発生しました。

学校施設のトイレ洋式化、バリアフリー化は優先的に行われるべきです。

市民に寄り添った施策の推進が求められます。



## 35人学級—全学年実施のすみやかな実現を！

現在、熊本市では小学校で4年生まで、中学校は1年生で35人学級編成が行われています。

要請では、全学年での速やかな実施が要望されましたが、市は実施に約14億円の

予算が必要であることを理由に、拡充は現在考えていないと答えました。

35人学級は当初小学校1年生からスタートし、教育現場からの強い要望で拡充されてきました。

しかし、大西市政では一歩も進んでいません。すべての学年での速やかな実施が求められます。

